

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

子育て支援総室(内線：7869)

5目 婦人福祉費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
DV被害者支援強化事業	9,127	9,229	△102	1,677		13	7,437	
トータルコスト	46,410千円 (前年度 45,827千円)							
従事する職員数	正職員：4.5人、非常勤職員：1.0人							
主な業務内容	事業者との連絡調整、会議・協議会・研修会の開催、予算業務							

説明

1 事業の目的

暴力を許さない社会の実現を目指すとともに、配偶者等からの暴力に係る相談、保護、自立支援等を行うための体制整備の充実及び支援者の資質向上を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額	財源内訳
心のケア事業	・心理療法担当職員（非常勤）を婦人相談所に1名配置し、被害者の心理的回復を支援する。	4,012	国1/2 県1/2
関係機関連携強化事業	・関係機関連絡会の開催〔全県、東・中・西圏域別〕 ・一時保護機関等による事例検討会の開催	1,871	国1/2 県1/2
支援者研修事業	・支援者(市町村、民間支援団体等)の職員を対象としたスキルアップ研修の開催	532	国1/2 県1/2
女性に対する暴力防止普及啓発事業	・一般県民を対象とした街頭キャンペーン、講演会の開催 ・市町村が開催するDV関係研修に講師として県職員を派遣する。	1,302	国1/2 県1/2
外国人DV被害者支援員養成事業	・外国人DV被害者に適切な支援を行うため、DVの知識や通訳技術等の習得等を行う研修会を開催し、支援員を養成する。	330	国1/2 県1/2
DV被害者支援体制強化事業	・定期的に精神科医等のスーパーバイザーの助言を得て処遇困難ケースの検討会を開催する。 ・支援者の燃え尽き防止等のための個別ケアの実施	277	単県
DV加害者電話相談事業	・加害者更生のためのDV電話相談窓口の設置 ・相談員の養成及びフォローアップ研修の実施	596	単県
DV被害者支援推進会議	・有識者等によりDV被害者支援計画の進捗状況の検証、新たな課題等について検討する被害者支援推進会議を開催する。	207	単県
合計		9,127	